

内閣府における平成29年度政策評価結果の政策への反映状況

平成30年 6 月

1. 事前評価

(1) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定非営利活動法人役員の欠格事由	評価結果を踏まえ、本施策を盛り込んだ「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案」が平成30年3月13日に国会に提出された。
2	人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に係る許可	評価結果を踏まえ、本施策を盛り込んだ「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案」が平成30年3月13日に国会に提出された。
3	衛星リモートセンシング装置の使用に係る許可及び衛星リモートセンシング記録の取扱いに係る認定	評価結果を踏まえ、本施策を盛り込んだ「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案」が平成30年3月13日に国会に提出された。

(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の延長・拡充	評価結果を踏まえ、左の特例措置について平成30年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成30年2月2日に国会に提出された。併せて関係法令の改正も行う。
2	国家戦略特区における特別償却又は投資税額控除等の延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について平成30年度税制改正要望を行った結果、対象事業の一部を見直したうえで2年間の延長が認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成30年2月2日に国会に提出された。併せて関係法令の改正も行う。
3	国家戦略特区における所得控除制度の拡充及び延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について平成30年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成30年2月2日に国会に提出された。
4	国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除の拡充及び延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について平成30年度税制改正要望を行った結果、対象事業の一部を見直したうえで2年間の延長が認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成30年2月2日に国会に提出された。併せて関係法令の改正も行う。

5	地域データセンター整備促進税制の創設	評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「地域データセンター整備促進税制の創設」を要望した。
6	港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の拡充・延長	評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の拡充・延長」を要望した。
7	働く人のための保育の提供に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成30年2月2日に国会に提出された。

2. 事後評価

(1) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果 (注1)	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策1施策1】 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用	目標達成	引き続き推進	<p>レコードスケジュールの早期設定を着実に定着させるため、引き続き周知を行うとともに、行政文書管理状況報告の取りまとめを通じて行政機関における文書管理状況の精査、検討、分析を行い、行政文書の適正な管理を推進し、公文書管理制度の円滑な運営と効果的・効率的な実施を図る。</p> <p><予算要求> 公文書管理推進経費を計上。 (平成30年度概算要求：2百万円)(平成30年度予算案額：2百万円)</p> <p><機構・定員要求> 各府省におけるレコードスケジュール付与状況の確認、精査（特定行政文書ファイル等を含む。）のため、必要な人員（専門官1名）を要求した。</p> <p><制度改正> レコードスケジュールの設定割合は目標値を達成しているものの、その設定に当たって求められる歴史公文書等に該当するか等についての判断をより精緻化するため、歴史公文書等の範囲の明確化等を内容とする「行政文書の管理に関するガイドライン」の一部改正を平成29年12月26日に行った。</p> <p><事前分析表の変更> 「平成28年度までにレコードスケジュールの設定割合を90%</p>

				以上とする」という目標値が達成されたことを踏まえ、平成29年度以降は「毎年度レコードスケジュールの設定割合を93.8%（＝平成27年度実績値）以上とする」という目標値に変更するとともに、目標未達成時のみ政策評価を行うこととした。
2	【政策2施策1】 重要施策に関する広報	目標達成	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえ、引き続き政府の重要施策に関する広報を各々テーマに応じた適切な広報媒体、実施時期を考慮して実施する。</p> <p><予算要求></p> <p>広報活動を推進するため、次のとおり予算要求を行った。 （平成30年度概算要求：6,810百万円） （平成30年度予算案額：4,586百万円）</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>的確な効果検証のため、平成28年度行政事業レビュー公開プロセスでの指摘を踏まえ、平成29年度から測定指標の目標値の設定方法を見直した。</p>
3	【政策2施策2】 国際広報の強化	目標達成	改善・見 直し	<p>評価結果を踏まえ、引き続き広報戦略に沿って、複数の広報媒体を活用した機動的かつ柔軟な広報の実施を継続する。</p> <p><予算要求></p> <p>広報活動を推進するため、次のとおり予算要求を行った（広報ツールの一部である政府海外広報アプリは、29年度限りで廃止）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際広報の強化 （平成30年度概算要求：4,204百万円） （平成30年度予算案額：3,598百万円） <p><事前分析表への反映></p> <p>既存の測定指標を引き続き採用し、経年の効果測定に役立てる。</p>
4	【政策3施策4】 サービス業の生産性向上の推進	目標達成	その他 （注2）	本施策は予定どおり平成28年度で終了。
5	【政策3施策5】 民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>多様なPPP/PFIの活用の一層の推進を図るため、平成30年度概算要求（326百万円）を行った（平成30年度予算案額：171百万円）。</p>
6	【政策3施策6】 市民活動の促進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、国民に分かりやすい情報発信を目指し、システムの強化に努めるとともに、改正特定非営利活動促進法の施行後</p>

				の制度周知を行い、所轄庁と密に連携しながら、法の円滑な施行等に取り組むため、平成30年度概算要求（92百万円）を行った（平成30年度予算案額：70百万円）。
7	【政策3施策7】 「絆力（きずなりよく）」を活かした被災者支援の推進	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>被災地等の復興・被災者支援を図っていくため、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業に係る平成30年度概算要求（203百万円）を行った（平成30年度予算案額：203百万円）。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、当該目標について見直しを行い、新たな目標を設定することとした。</p>
8	【政策4施策1】 「環境未来都市」構想の推進	相当程度進展あり	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る重要な施策である「環境未来都市」構想の推進に加え、それを更に発展させ、地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進するため、平成30年度概算要求（1,247百万円）を行った（平成30年度予算案額：532百万円）。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」（平成29年12月22日閣議決定）において「地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進」が盛り込まれたことを踏まえ、達成すべき目標を加筆・修正した。</p> <p>また、測定に当たっては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」における主な重要業績評価指標として記載された「平成32年（2020年）までのKPI都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合：30%」を新たな測定指標として追記した。</p> <p>これらの達成手段として、「SDGs未来都市」の選定、「自治体SDGsモデル事業」に対する資金的支援、関係省庁で構成するタスクフォースによる省庁横断的支援、国際フォーラムによる普及促進活動等を追記した。</p>
9	【政策4施策3】 地方創生リーダーの人材育成・普及の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>引き続き、地方創生リーダー人材の育成・確保を推進していく必要があることから、「プロフェッショナル人材事業」及び「地</p>

				方創生カレッジ構築事業」に係る平成30年度概算要求（831百万円）を行った（平成30年度予算案額：298百万円）。
10	【政策4施策4】 地方創生推進に関する知的基盤の整備	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>地方創生の実行段階において、引き続き行政と住民や産官学金労言等の一体となった取組を加速させるための情報支援として、RESASの利用を促進する取組の強化が必要であり、平成30年度概算要求（146百万円）を行った（平成30年度予算案額：137百万円）。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>本施策の測定指標について、RESASの普及促進を図る重要な取組として、「政策アイデアコンテストの開催回数」を追加した。</p>
11	【政策4施策5】 国家戦略特区の推進	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、引き続き、国家戦略特別区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進する。</p> <p><予算要求></p> <p>規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進するため、平成30年度概算要求を行った（平成30年度予算案額：300百万円（前年度予算額：287百万円））。</p> <p><事前分析表への反映></p> <p>既存の測定指標を引き続き採用し、時点更新を行うとともに、引き続き目標達成に向けて取組を継続する。</p>
12	【政策4施策6】 中心市街地活性化基本計画の認定	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>中心市街地活性化を推進するため、平成30年度概算要求（30百万円）を行った（平成30年度予算案額：8百万円）。</p> <p><制度改正></p> <p>定期フォローアップの結果を踏まえ、「このままでは目標達成可能とは見込まれない」と自己評価した地方公共団体に対してヒアリングを実施し、必要に応じ改善方策の検討について助言するなど、目標達成に向けた取組を推進している。</p> <p>また、「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」を変更し、認定基本計画の実施状況についての評価の実施等に係る記載内容の充実を図るため、定期的に情報共有等を図るための関係府省庁連絡会議の開催、定期フォローアップを踏まえた認定基本計画の見直し等についての助言の実施、認定基本計画における成功事例の分析、公表等に関する記載を追加することとした（平成30年</p>

				3月時点)。
13	【政策4施策7】 構造改革特区計画の認定	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地域の特性に応じた規制の特例措置を活用した地域活性化を推進するため、平成30年度概算要求（11百万円）を行った（平成30年度予算案額：11百万円）。</p>
14	【政策4施策8】 地域再生の推進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地域再生法に基づき、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、平成30年度概算要求（427百万円）を行った（平成30年度予算案額：336百万円）。</p>
15	【政策4施策9】 総合特区の推進	相当程度 進展あり (注3)	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>国際競争力の強化、地域活性化のための包括的かつ先駆的チャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現を支援するため、関係府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、関係府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を計上。</p> <p>(平成30年度概算要求：1,500百万円) (平成30年度予算案額：400百万円)</p>
16	【政策4施策10】 地方版総合戦略に基づく取組の推進	その他 (注4)	改善・見 直し	<p><予算要求></p> <p>地方創生の新展開を図ることを目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援する必要があることから、平成30年度概算要求（107百万円）を行った（平成30年度予算案額：100百万円）。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>地方創生推進交付金の申請要件に重要業績評価指標（KPI）の設定とそれに基づくPDCAサイクルの実施が盛り込まれたことから、本施策の成果指標のうち、交付金対象事業のうち、KPIを設定した事業の割合を削除し、新たな成果指標の設定を検討することとした。</p>
17	【政策5施策1】 地方分権改革に関する施策の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>住民が地方分権改革の成果を実感でき、また、地方が取組を進めるためのノウハウを把握できるようにするため、改革の成果を活かした地方の独自の取組や工夫、国の取組等について、地方分権改革推進室のHPやFacebook・Twitter等のSNS、シンポジウム、都道府県・指定都市向け研修会等を活用した効果的な情報発信を行い、普及啓発を図る。</p> <p><予算要求></p>

				<p>地方分権改革を推進するため、平成30年度概算要求（43百万円）を行った。</p> <p><事務改善></p> <p>地方分権改革推進室HPへのアクセス件数及びSNS関連指数の増加等を通じ、国の取組等について普及啓発を図るため、</p> <p>① アクセシビリティ向上のため、HPのトップページを改修</p> <p>② 地方分権の成果事例をSNSに掲載し、個別に紹介する等の改善を図った。</p> <p><事前分析表への反映></p> <p>経過を観察することから、測定指標に今年度の変更なし。</p>
18	<p>【政策7施策1】</p> <p>原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等</p>	目標達成	引き続き推進	<p>原子力委員会では、公開で会議を開催し、原子力の研究開発利用に関し幅広くヒアリング等を継続して実施するとともに、関係省庁等の原子力の研究開発利用に関し意見を述べる等の活動を行っている。</p> <p>平成29年度においても、会議後には議事録等をホームページにおいて公開するなど、我が国の原子力に関する活動の情報発信を着実に実施した。</p> <p><予算要求></p> <p>原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等を行うため、平成30年度概算要求（149百万円）を行った。（平成30年度予算案額：124百万円）</p>
19	<p>【政策9施策1】</p> <p>防災に関する普及・啓発</p>	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>防災に関する普及・啓発を推進するため、平成30年度概算要求（596百万円）を行った（平成30年度予算案額：526百万円）。</p>
20	<p>【政策9施策2】</p> <p>国際防災協力の推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>国際防災協力を推進するため、平成30年度概算要求（279百万円）を行った（平成30年度予算案額：267百万円）。</p>
21	<p>【政策9施策3】</p> <p>災害復旧・復興に関する施策の推進</p>	目標達成	引き続き推進	<p>政策評価を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>災害復旧・復興に関する施策を推進するため、平成30年度概算要求（104百万円）を行った。（平成30年度予算案額：82百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>災害発生時の復旧・復興に係る業務の体制強化及び大規模災害時の被災者住宅確保の支援方策等検討業務等に係る体制整備</p>

				を図るため、専門官 1 名の新规定員要求を行った。
22	【政策9施策4】 地震対策等の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>政策評価を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>地震対策に関する施策を推進するため、平成 30 年度概算要求（1,231 百万円）を行った。（平成 30 年度予算案額：1,112 百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>近年の地震災害等を踏まえた地震防災体制の強化を行うため、主査 1 名の新规定員要求を行った。</p>
23	【政策9施策5】 防災行政の総合的推進	目標達成	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>災害救助法に基づく応急救助に要する費用のため、平成 30 年度概算要求（1,883 百万円）を行った。（平成 30 年度予算案額：1,882 百万円）</p> <p><法定計画の修正></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年 4 月熊本地震、平成28年台風第10号災害等を踏まえ平成29年 4 月11日付けで、防災基本計画を修正した。 次回の修正に向け、関係省庁と協議を進めた。
24	【政策10施策1】 原子力防災対策の充実・強化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><措置状況></p> <p>原子力災害対策の充実・強化は、住民の安全・安心のために重要であり、地域原子力防災協議会の活動を核とし、地域防災計画・避難計画の策定、必要な資機材・設備・施設等の整備や、防災訓練の実施等を引き続き進めていく。</p> <p><予算要求></p> <p>緊急時用連絡網の整備及び防災資機材の整備等を支援し、地方公共団体の防災体制の更なる充実・強化を推進するために、平成 30 年度概算要求（21,509 百万円）を行った（平成 30 年度予算案額：14,879 百万円）。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>「平成30年度実施施策に係る事前分析表」の達成手段に原子力災害時避難円滑化モデル実証事業を追加した。</p>
25	【政策12施策4】 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等	進展が大 きくない	引き続き 推進	<p>すべての国民がバリアフリーを認知することは重要であり、今後も引き続き認知度 100%を目指していく必要があることから、バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰を実施し、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進について顕著な功績又は功労のあった個人又は団体を顕彰するとともに、事例をHPに掲載することにより、バリアフリー・ユニバーサ</p>

				<p>ルデザインに関する優れた取組を広く情報提供し、普及・啓発を行っていく。</p> <p><予算要求></p> <p>バリアフリーデザインの推進・普及を図るため、平成30年度概算要求（4百万円）を行った（平成30年度予算案額：4百万円）。</p>
26	<p>【政策12施策6】 交通安全対策の 総合的推進</p>	<p>進展が大 きくない</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p><予算要求></p> <p>高齢運転者による交通事故防止対策のための普及啓発事業及び調査、地域の実情等を踏まえた交通安全活動を支援する事業、交通指導員等の資質の向上のための研修等を推進するため、平成30年度概算要求（129百万円）を行った（平成30年度予算案額：89百万円）。</p> <p><事業の改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢運転者による交通事故防止対策について、交通対策本部の下に関係省庁局長級の「高齢運転者交通事故防止対策ワーキングチーム」を設置して対策を取りまとめ、当該取りまとめに記載の取組を緊急かつ強力で推進することを交通対策本部において決定し、関係省庁と一体となって対策を推進した。 ・ 各地域の交通安全リーダー等に対する啓発活動を推進するなど、地域において必要な交通安全に資する事業の推進を支援する地域提案型交通事業を推進した。 ・ 春・秋の全国交通安全運動期間中、関係省庁、地方公共団体及び関係団体と協力して広報啓発事業を推進し、国民の安全意識の高揚を図った。
27	<p>【政策13施策3】 東日本大震災に よる女性の悩み・ 暴力に関する相 談事業</p>	<p>目標達成</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>被災3県における地元行政機関の相談機能の回復を図るため、臨時相談窓口の設置、相談員の研修等を実施してきたところ。評価結果においては目標を達成しており、かつ相談件数が減少傾向にあることから、臨時相談窓口の設置を福島県のみにも縮小及び地元行政機関への円滑な移行を行うとともに、平成30年度概算要求（22百万円）を行った（平成30年度予算案額：22百万円）。</p>
28	<p>【政策15施策1】 公益法人制度の 運営と認定・監督</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の問題意識を踏まえた電子申請システムの改修を行い、利用者の利便性向上を図る

	等の実施			<ul style="list-style-type: none"> 職員による立入検査を適切に実施することにより、適正な法人運営の確保を図る <p>ために必要な経費を要求。</p> <p>(平成30年度概算要求：269百万円)</p> <p>(平成30年度予算案額：260百万円)</p> <p><制度改正></p> <p>公益法人の多様な収入源を確保するため、公益法人の寄附税制の整備として、評価性資産寄附へのみなし譲渡所得税の非課税承認を受けるための要件の緩和等が決定された(平成30年度税制改正の大綱)。</p>
29	【政策16施策3】 人材育成、能力開発	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>経済社会活動についての経済理論等の研修実施及び政策研究を行う人材育成のため、平成30年度概算要求(10百万円)を行った(平成30年度予算案額：10百万円)。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>28年度をもって語学研修を終了したため、それに関する指標を削除した。また、政策評価有識者懇談会委員からの指摘に基づき、事業の全体像(B/C等)を把握するための参考指標として研修受講者数を追加した。</p>
30	【政策17施策1】 迎賓施設の適切な運営	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、観光立国の推進に資するよう、通年での一般公開を実施するため、平成30年度概算要求(1,165百万円)を行った。</p> <p>また、各国賓客の招待外交の表舞台に相応しい迎賓館としての施設面・運営面の整備・充実を図るため、平成30年度概算要求(56百万円)を行った。</p> <p>(平成30年度予算案額：1,194百万円)</p> <p><事務改善></p> <ul style="list-style-type: none"> 参観者の満足度向上、リピーターの増加に向け、季節等に応じた特別企画とともに夜間公開を実施した。 「特別開館」の実施に係る規定の整備を行い、事例の積み重ねに努めた。
31	【政策20施策2】 子ども・子育て家庭の生活安定化等の推進	目標達成	引き続き 推進	<p>家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な成長のため、児童を養育している者に児童手当の支給を行っている。その認定請求を勧奨するため、国から自治体向けに広報資料の作成やホームページへの掲載等を行い、また、自治体においては、出生届提出の際に児童手当の認定請求の案内を行う等により、引き続き、適切な支給を行う。</p>

				<p><予算要求></p> <p>引き続き、児童手当の適切な支給を行うため、平成30年度概算要求（1,379,547百万円）を行った。（平成30年度予算案額：1,379,547百万円）</p>
32	【政策24施策1】 民間人材登用等の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>官民人事交流及び早期退職募集制度の円滑な実施に寄与するため、引き続き現在の施策を推進する。</p> <p>（平成30年度概算要求：98百万円、平成30年度予算案額：62百万円）</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>測定指標1・2ともに、これまでの実施状況を踏まえて、平成30年度実施施策に係る事前分析表の目標値を変更することとした。</p>

- (注) 1 「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づき、以下の区分のいずれに当たるかを記入する。
- ① 「目標超過達成」: 全ての測定指標で目標が達成され、かつ、測定指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの
 - ② 「目標達成」: 全ての測定指標で目標が達成され、かつ、測定指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの
 - ③ 「相当程度進展あり」: 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
 - ④ 「進展が大きくない」: 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要したと考えられるもの
 - ⑤ 「目標に向かっていない」: 主要な測定指標の全部又は一部が目標を達成しなかったため、施策としても目標達成に向けて進展していたとは認められず、現行の取組を継続しても目標を達成する見込みがなかったと考えられるもの
- 2 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日一億総活躍国民会議決定)に基づき平成27年度及び28年度に実施することとされた施策であることから、平成28年度に施策が終了したものである。
- 3 評価書の公表時点で、目標達成度合いを判断するためのデータが間に合わなかったため、共通5区分による評価を行っていないが、平成29年10月時点のデータを基に評価を行った場合の区分を記載している。
- 4 評価書の公表時点で、目標達成度合いを判断するためのデータが間に合わなかったため、共通5区分による評価を行っていないものである。

(2) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	アルコール健康障害対策の推進	一定程度進展が見られた	平成29年4月に厚生労働省へ移管